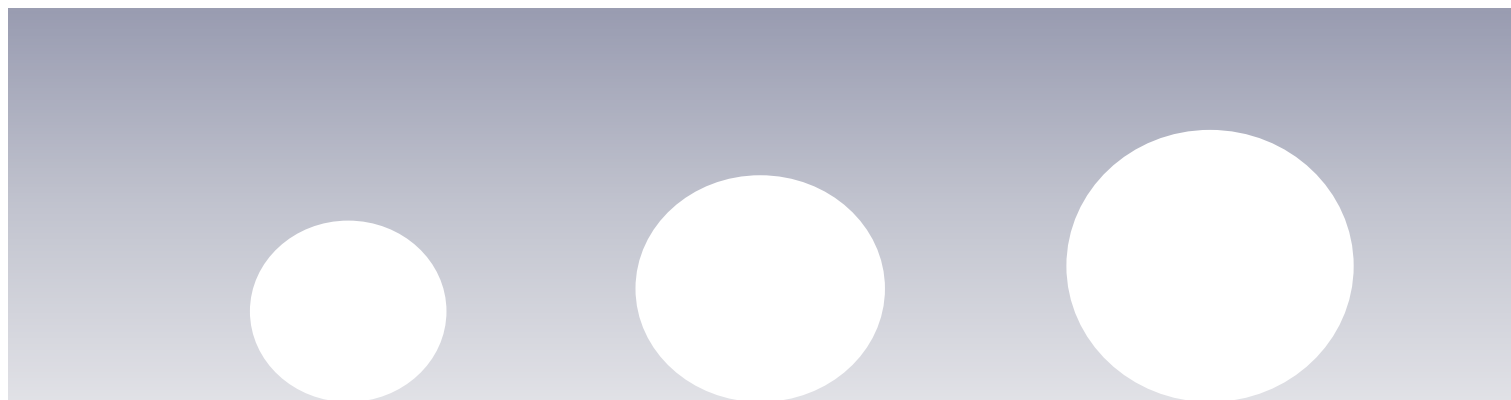


個人投資家向け説明会



アイホン株式会社

証券コード：6718

アイホンとは**インターホン**を中心とした
コミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーです。

集合住宅向けシステム

アパートやマンション等集合住宅
の入居者の快適性・安全性をサポート！



医療・福祉施設 高齢者住宅向けシステム

病院、特別養護老人ホーム、高
齢者住宅等へナースコールを提
案！



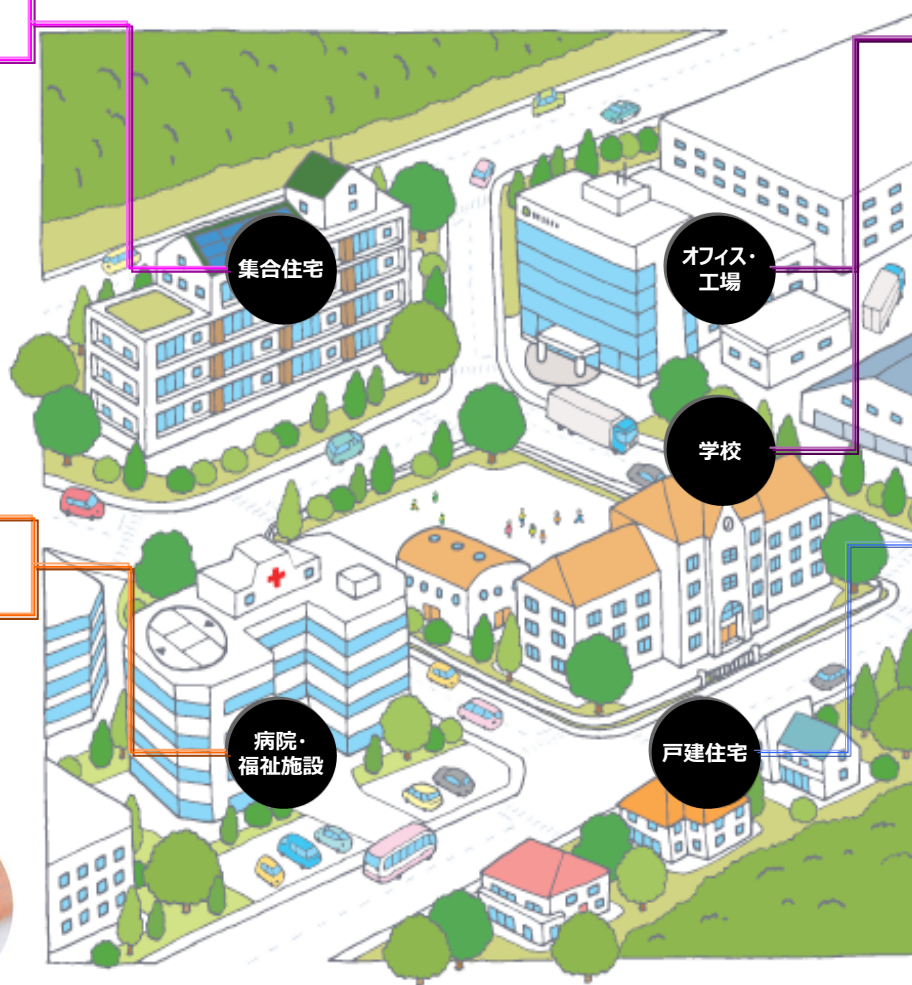
オフィス・工場 公共施設向けシステム

学校、公共施設、商業施設等へ
セキュリティ効果の高い、出入口
管理をご提案！



戸建住宅向けシステム

玄関と室内の連絡用のテレビドア
ホンセットを中心に販売！システ
ムの構築でご家庭のセキュリティ
強化をサポート！



会社概要

社 名：アイホン株式会社
本 社：名古屋市中区新栄町一丁目1番
明治安田生命名古屋ビル
代 表 者：加藤 康次
設 立：1959年3月16日
資 本 金：53億8,884万円
上 場：東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部

証券コード
6718

アイホン

ネットワーク(国内事業所)

札幌支店
東北支店
盛岡営業所
郡山営業所
北関東支店
宇都宮営業所
新潟営業所
長野営業所
東京支店
東京東営業所
東京南営業所
多摩営業所
千葉営業所
横浜支店

名古屋支店
金沢営業所
静岡営業所
大阪支店
京都営業所
神戸営業所
中・四国支店
岡山営業所
高松営業所
九州支店
北九州営業所
鹿児島営業所

開発センター



本社



豊田工場



9支店
17営業所

ネットワーク（海外子会社）

販売子会社：5カ国



生産子会社：2カ国

会社の沿革

アイホンの創業は1948年(昭和23年)

合資会社東海音響電気研究所を設立。ラジオや拡声器の修理を始める

1951年 旅館、病院向けにインターホンの生産を開始

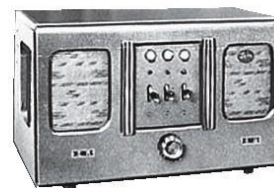
1952年 社名を愛興高声電話器合資会社に変更

インターホン専門メーカーとしての体制を整える

真空管式同時通話インターホン「テーターホン」の発売

1954年 製品商標を「アイホン」とする

1957年 南アフリカ連邦に初輸出



真空管式同時通話
インターホン「テーターホン」

アイホンの設立は1959年(昭和34年)

株式会社へ改組、社名を アイホン株式会社とする

1970年 アメリカにAIPHONE USA Inc.(現在の AIPHONE CORPORATION)を設立

1981年 デミング賞の受賞

1982年 テレビインターホンの発売

1990年 名古屋証券取引所市場第二部に上場

1996年 フランスにAIPHONE S.A.(現在のAIPHONE S.A.S.)を設立

1999年 東京証券取引所市場第二部に上場

2000年 東京証券取引所市場および名古屋証券取引所市場第一部に上場

タイにAIPHONE COMMUNICATIONS(THAILAND) Co.,LTD.を設立

2007年 ベトナムにAIPHONE COMMUNICATIONS(VIETNAM) Co.,LTD.を設立

2012年 シンガポールにAIPHONE PTE.LTD.を設立

2014年 オーストラリアにAIPHONE PTY LTDを設立

2015年 本社を名古屋市中区に移転 イギリスにAIPHONE UK LIMITEDを設立

2018年 6月1日 創立70周年

デミング賞の受賞(2回目)



1956年頃の本社



品質管理の最高賞

デミング賞受賞



AIPHONE COMMUNICATIONS(THAILAND) Co.,LTD.

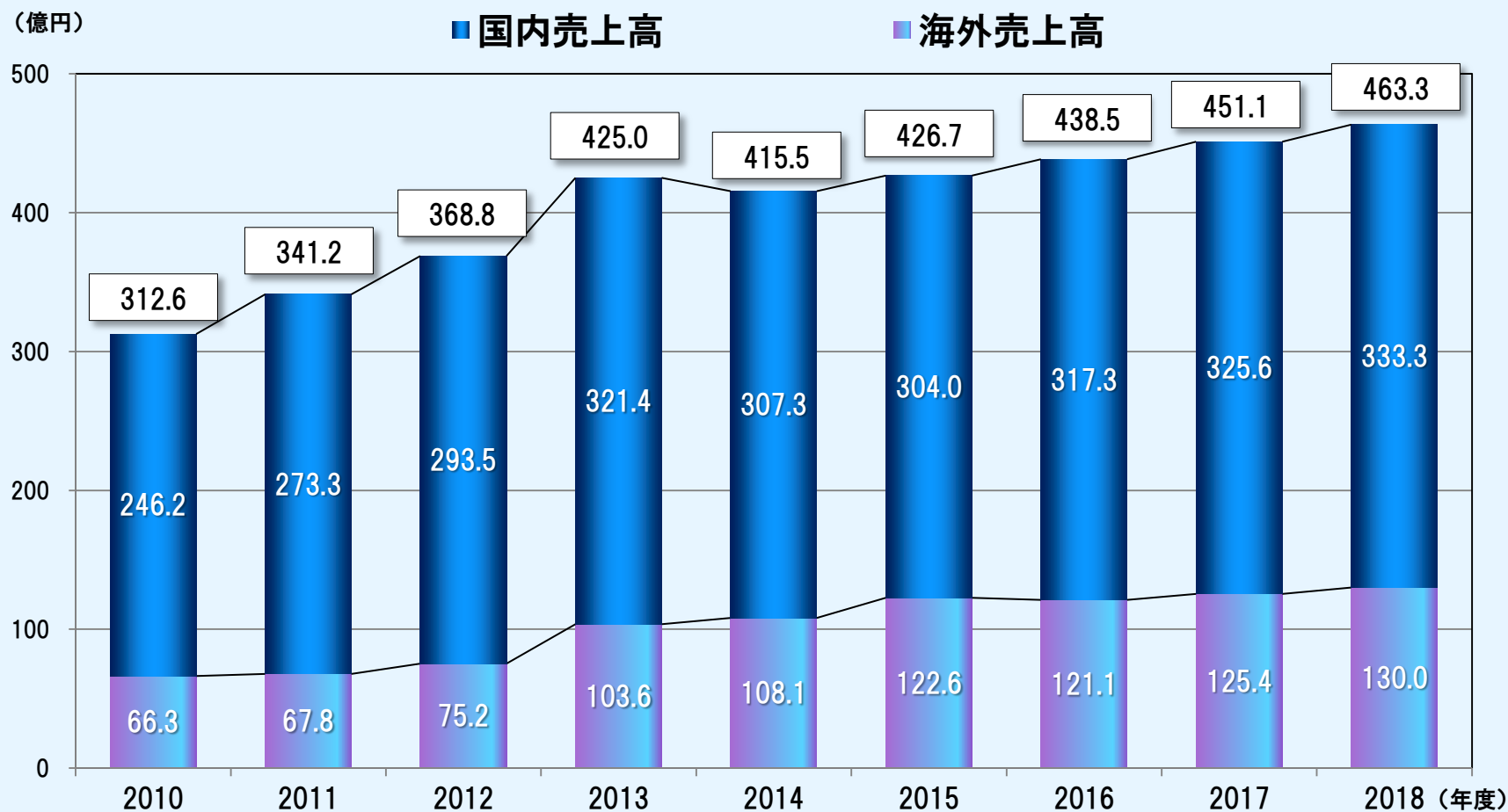
当社の経営理念

われわれの合言葉

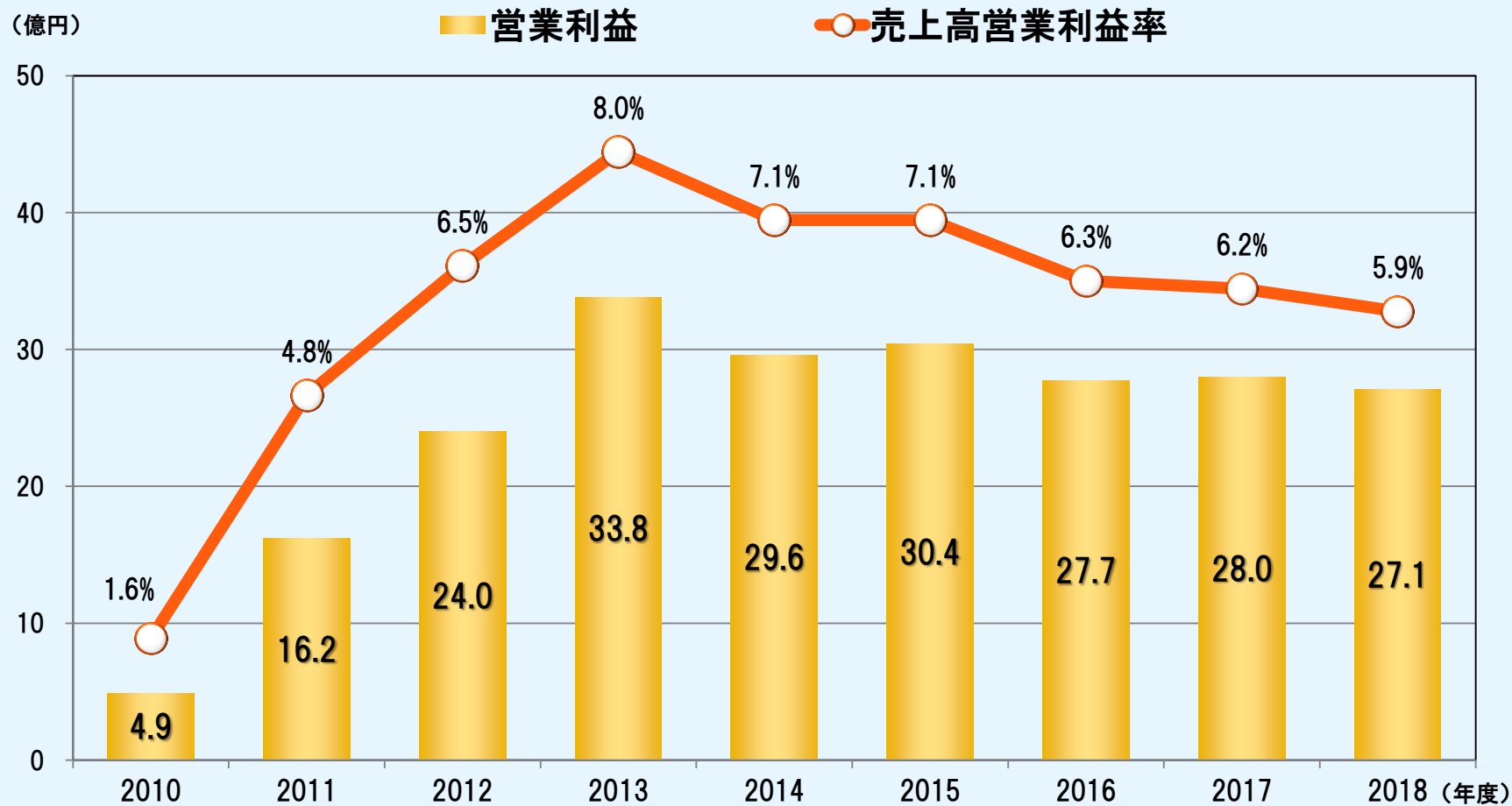
自分の仕事に責任を持って

他人に迷惑をかけるな

連結売上高の推移



連結営業利益の推移



主な経営指標 (2019年9月30日時点)

株価収益率【PER】(連結)	: 16.9倍
株価純資産倍率【PBR】(連結)	: 0.54倍
自己資本利益率【ROE】(連結)	: 3.2%
1株あたり純利益【EPS】(連結)	: 94.3円
1株あたり配当	: 50円 ※1
配当利回り	: 3.1% ※2
配当性向(連結)	: 37.1% ※3
1株純資産【BPS】(連結)	: 2,954円
自己資本比率(連結)	: 82.5%

※1 2020年3月期年間配当予定金額

※2 2019年9月30日終値1,593円より算出

※3 2020年3月期予想

インターホン業界トップシェア！

※2018年度（当社調べ）

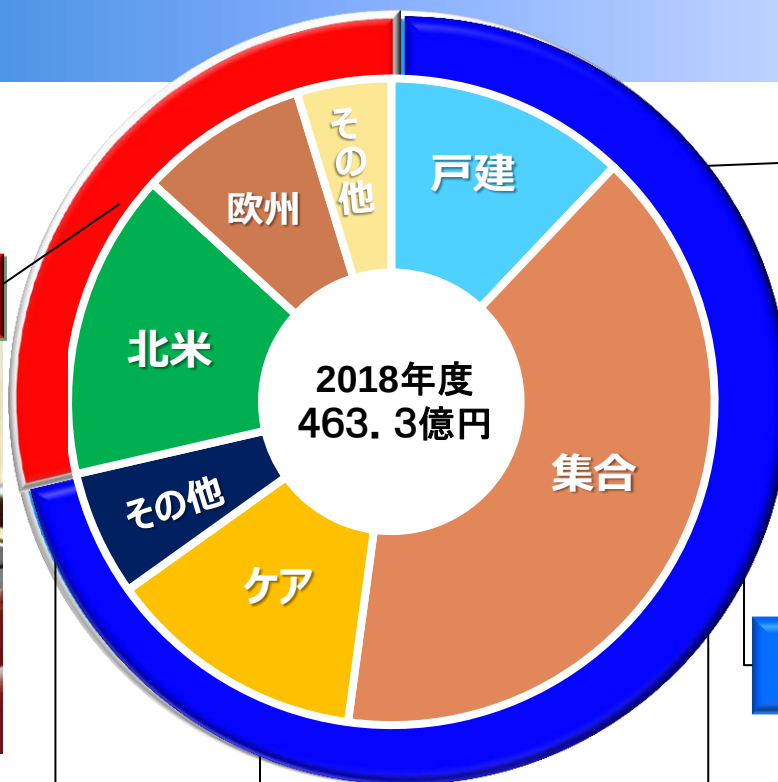


売上構成（連結）

海外市場



その他市場



戸建市場



国内市場

ケア市場



集合市場



第6次中期経営計画

改善 ⇒ 改革 ⇒ 変革

第7次中期経営計画のコンセプト

変身

Transformation

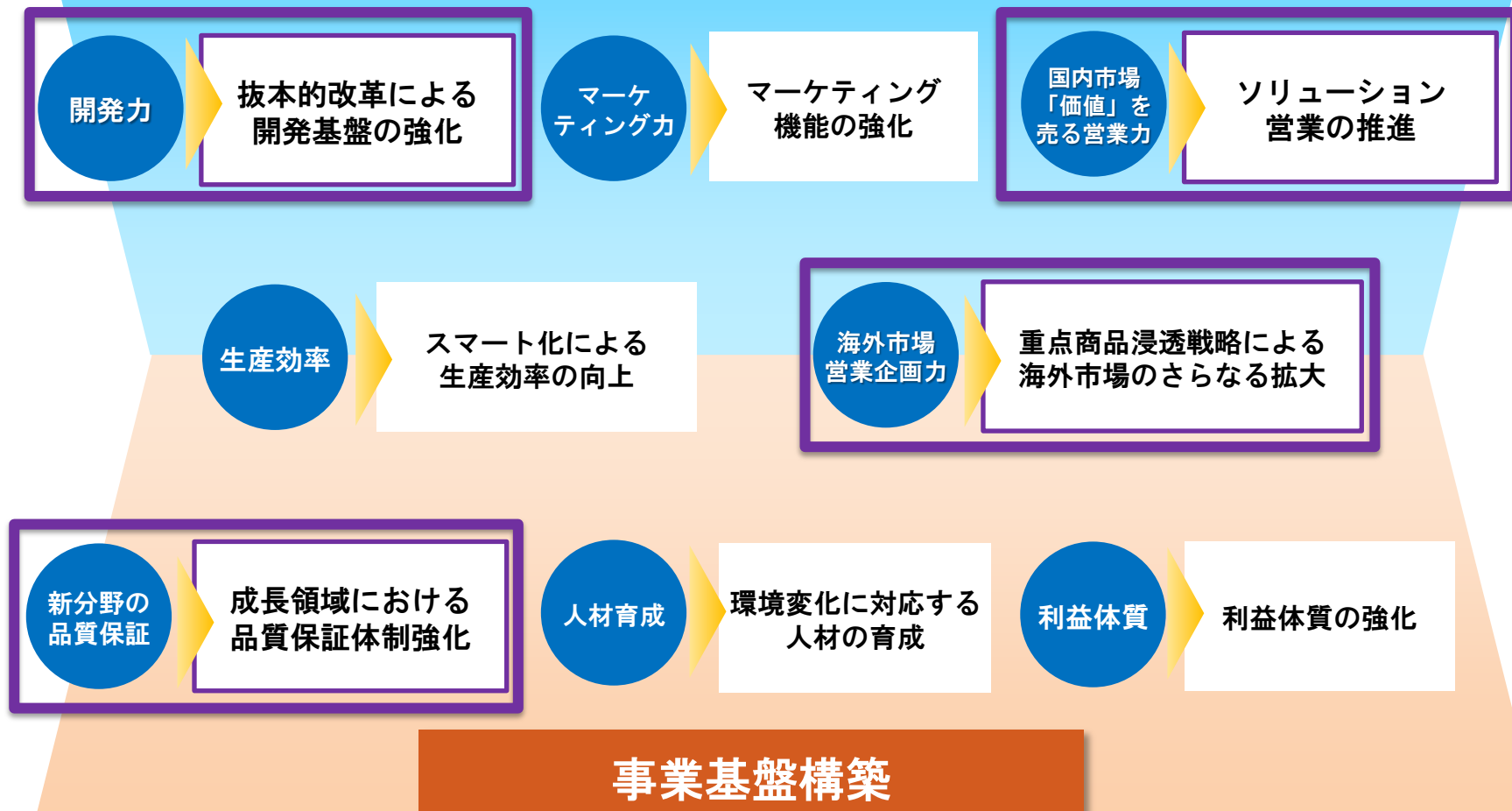
従来のビジネスモデルから発展し、
「安心」「安全」「快適」「生産性と価値の向上」といった
お客様が真に求める価値を創造する企業に
変身するための3年と位置づける。

顧客価値創造を深化させ、
事業領域の拡大と収益体質を強化し、
経営目標を達成する

中期方針イメージ



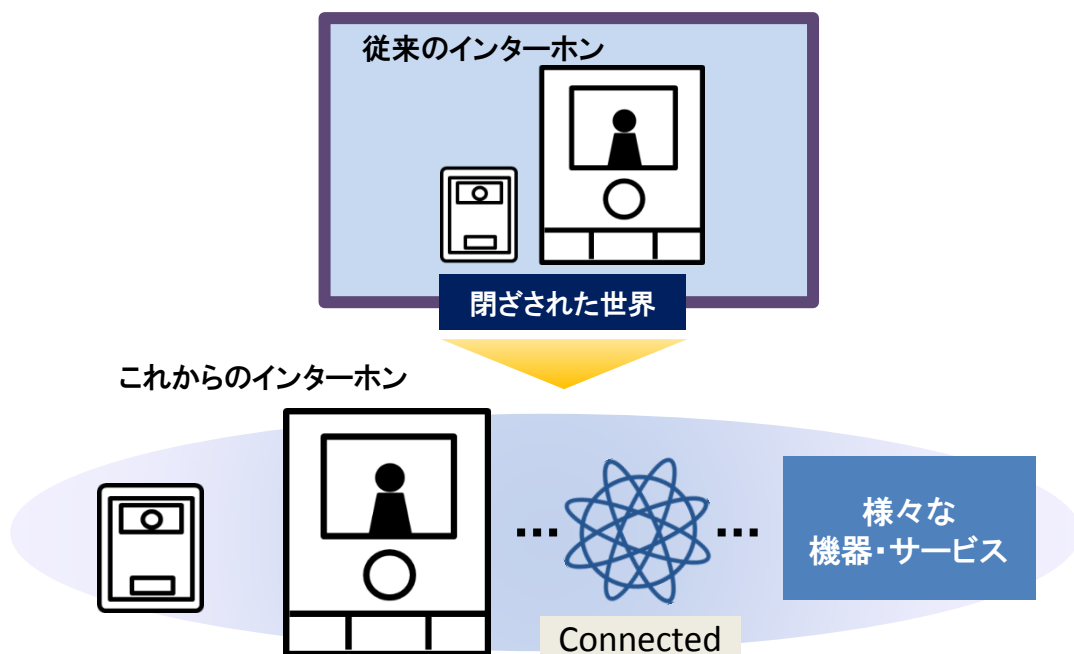
顧客価値創造プロセス改革



抜本的改革による開発基盤の強化

■ 背景 ■

海外市場においてはスマートフォン連携の市場要望が強くなるなど、IPネットワークトレンドが予測以上に早い段階で浸透しており、現在この分野における商品では遅れを取っている。
また、国内においても今後、様々な機器とのネットワーク連携の必要性が確実に高まる。



開発力の課題は

機動性

+

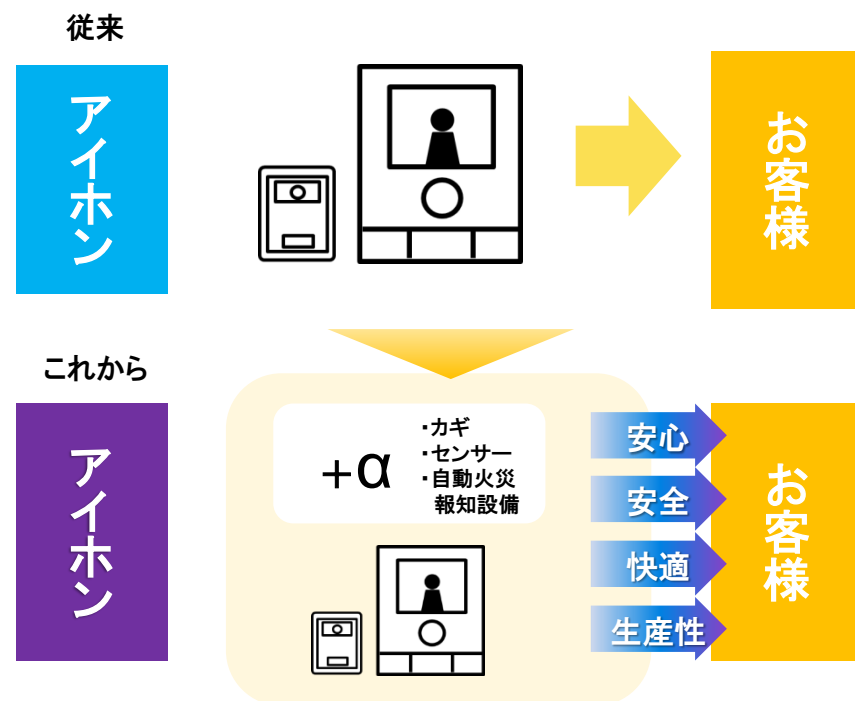
柔軟性

開発力を徹底強化し、IoTやAIといった新技術に対応し、多様化するお客様ニーズに応える商品を次々に開発できる企業に“変身”する。

ソリューション営業の推進

■ 背景 ■

従来、当社は「インターホン」にこだわり、インターホン以外の製品・サービスについては積極的に扱わないスタンスを取ってきた。しかし、国内市場は人口減少に伴い縮小傾向となり、また顧客要望は多様化している。



基準はお客様の

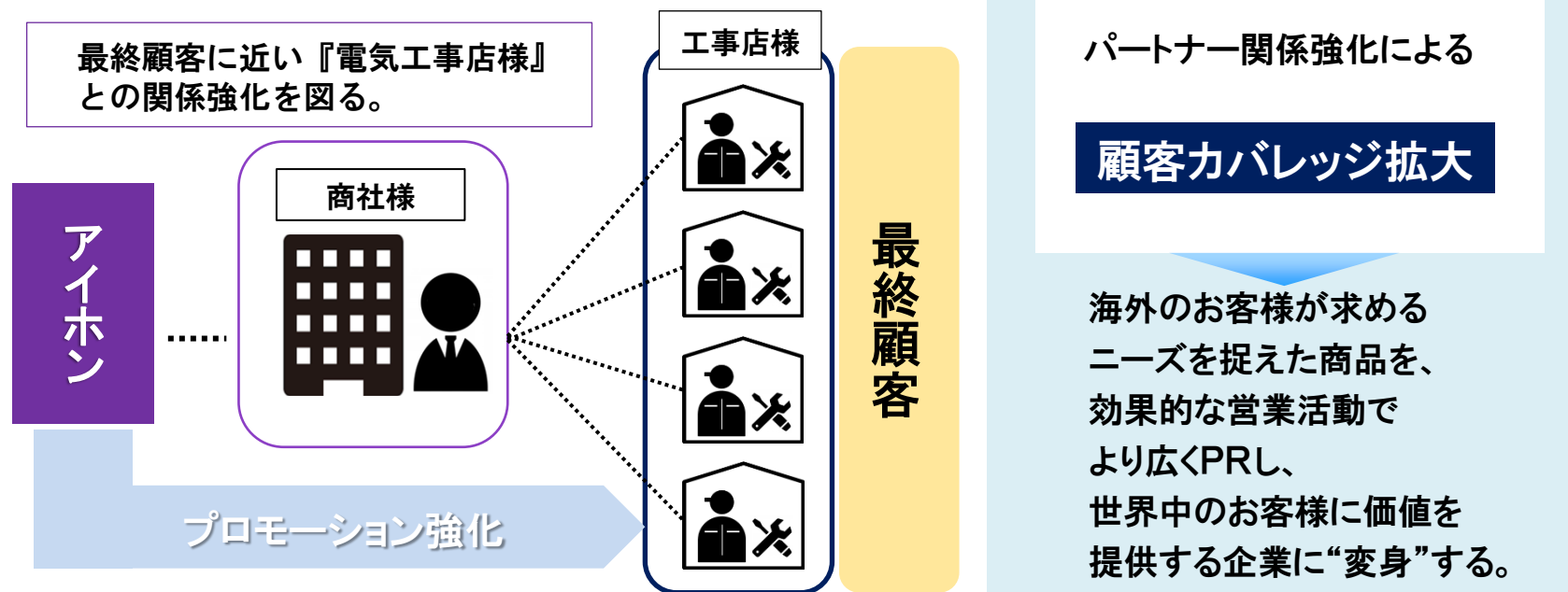
課題解決

「インターホンだけ」にこだわらず、関連する商品・サービスを積極的にソリューション提案し、お客様に“価値”を提供する企業に“変身”する。

重点商品浸透戦略による海外市場のさらなる拡大

■ 背景 ■

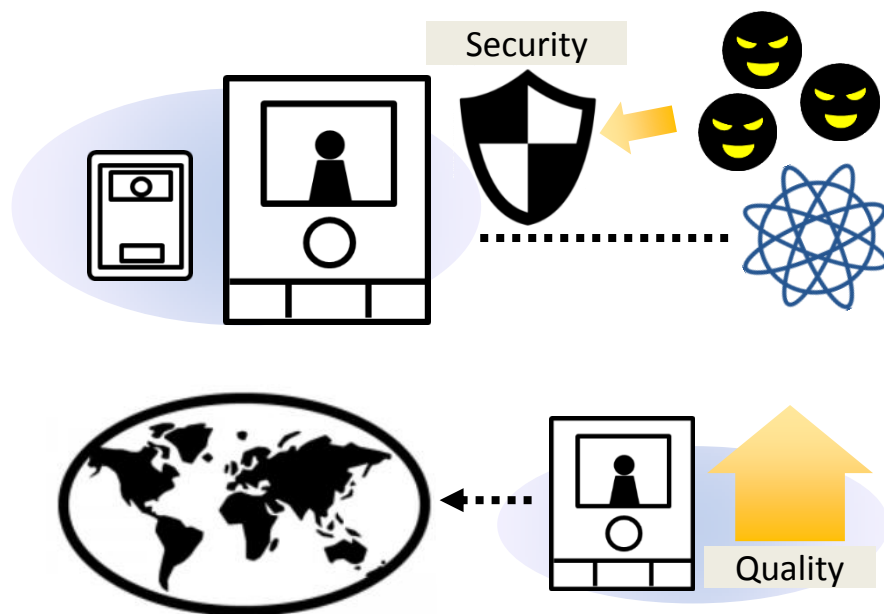
海外市場を拡大する上では、新商品の迅速な市場導入が鍵であるが、
前の中期経営計画においては新商品の投入が遅れ、課題を残した。
核となる商材を重点商品と位置づけ、効果的な営業活動を推進し、さらなる市場拡大につなげる。



成長領域における品質保証体制強化

■ 背景 ■

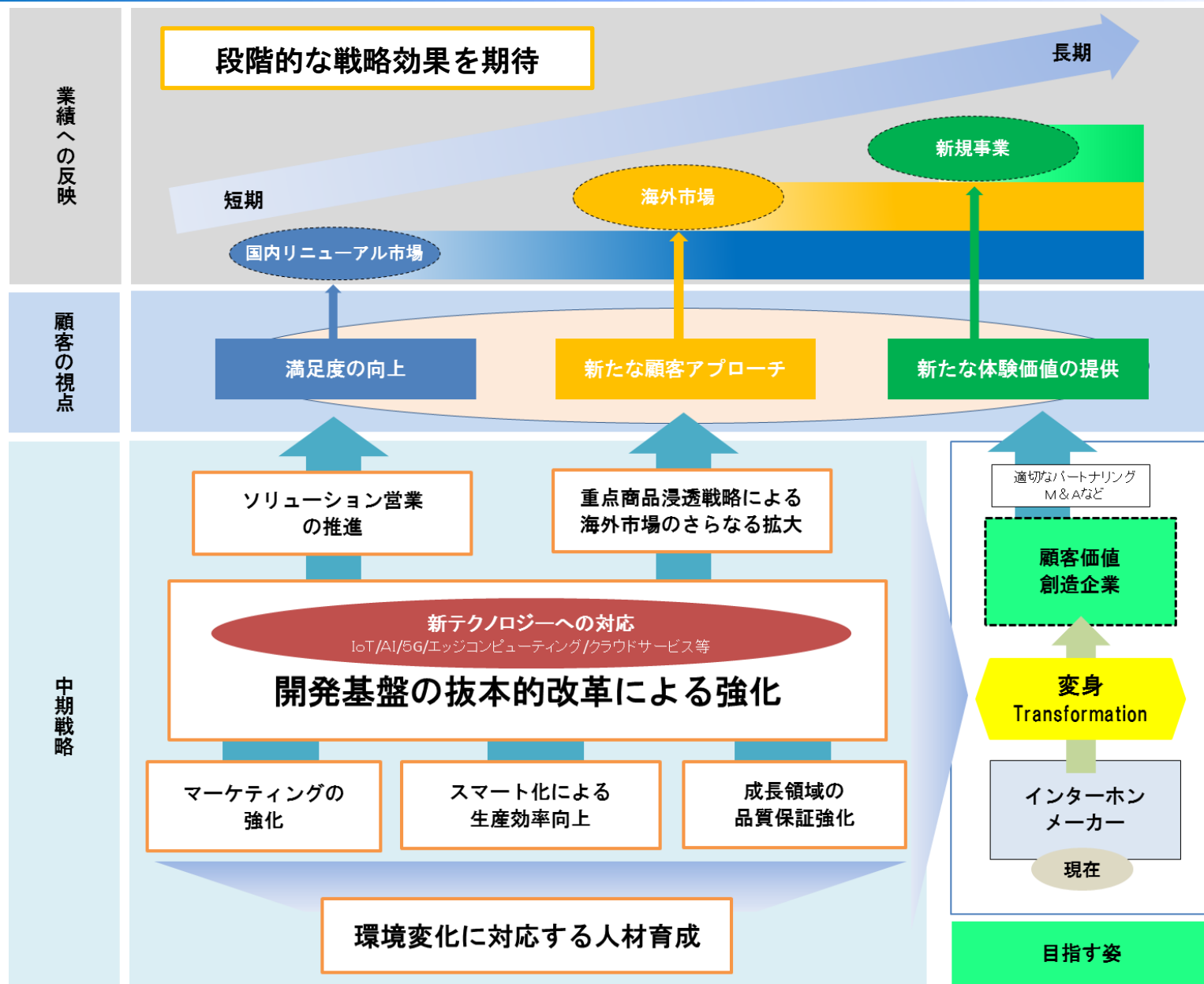
当社の今後の成長領域は、IPネットワーク関連の商品やサービスと海外市場にある。ネットワークにつなげることにより機能や利便性は向上するが、その反面、様々なリスクが伴い、その対応が急務である。また、海外市場において“品質”を強みにしていくためには品質保証体制を強化する必要がある。



使う安心

のレベルアップ

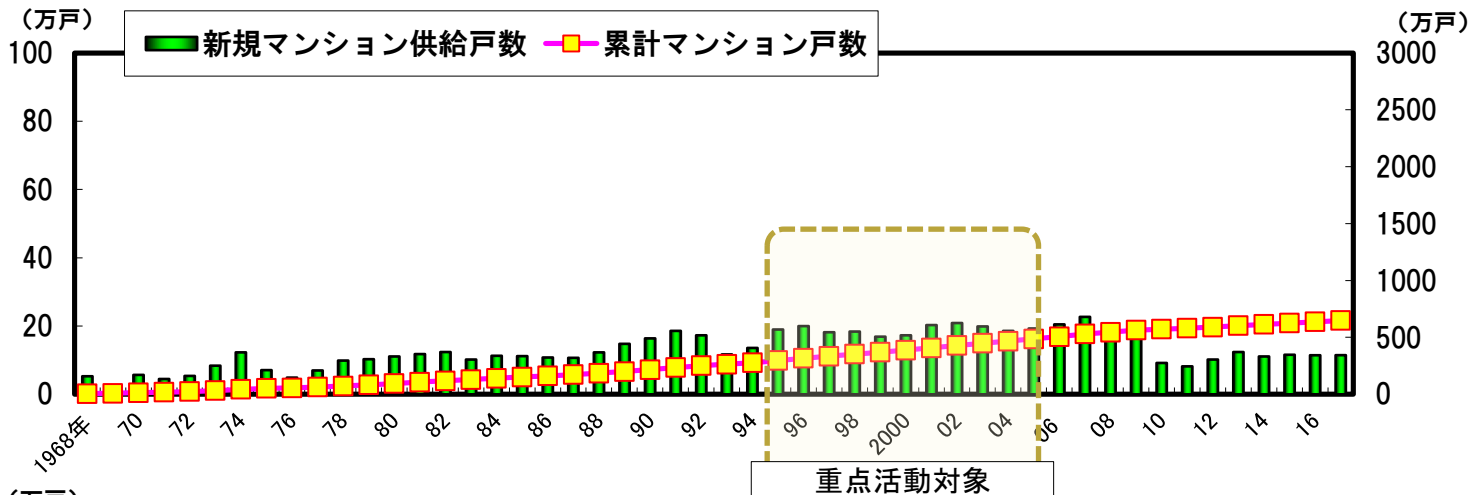
今後獲得していく新たなお客様を含めた“全てのお客様”がより安心して当社の商品をお使いいただける品質保証体制を確立した企業に“変身”する。



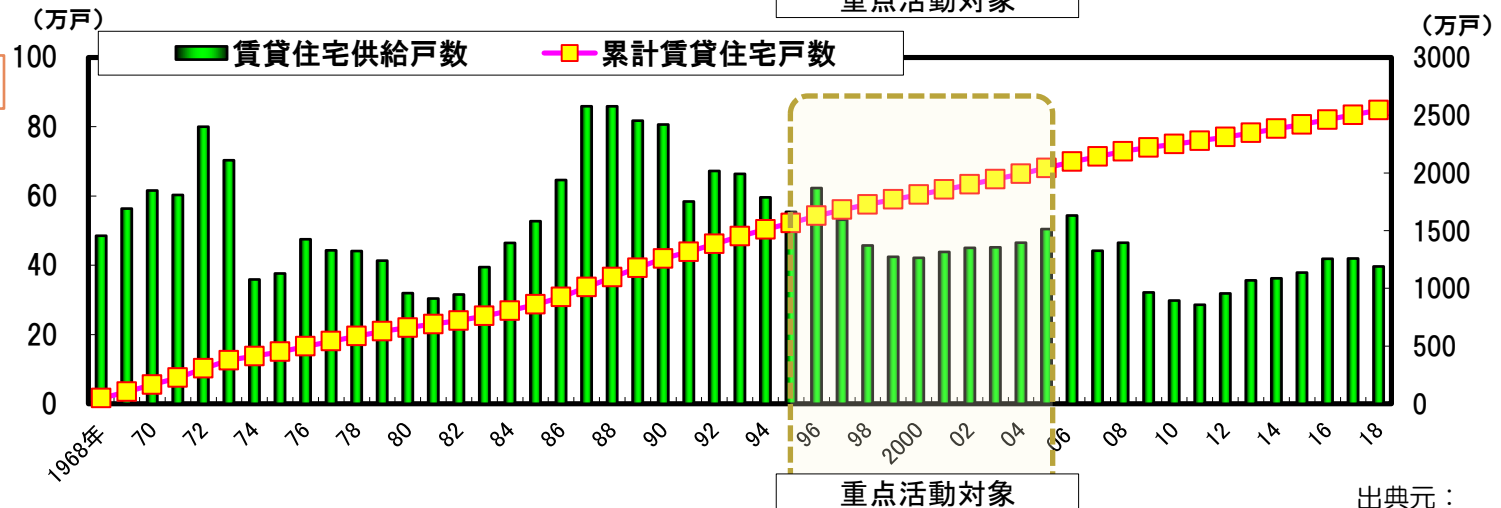
集合住宅市場

リニューアル時期を迎える物件の増加により需要は分譲・賃貸ともにさらに拡大

分譲

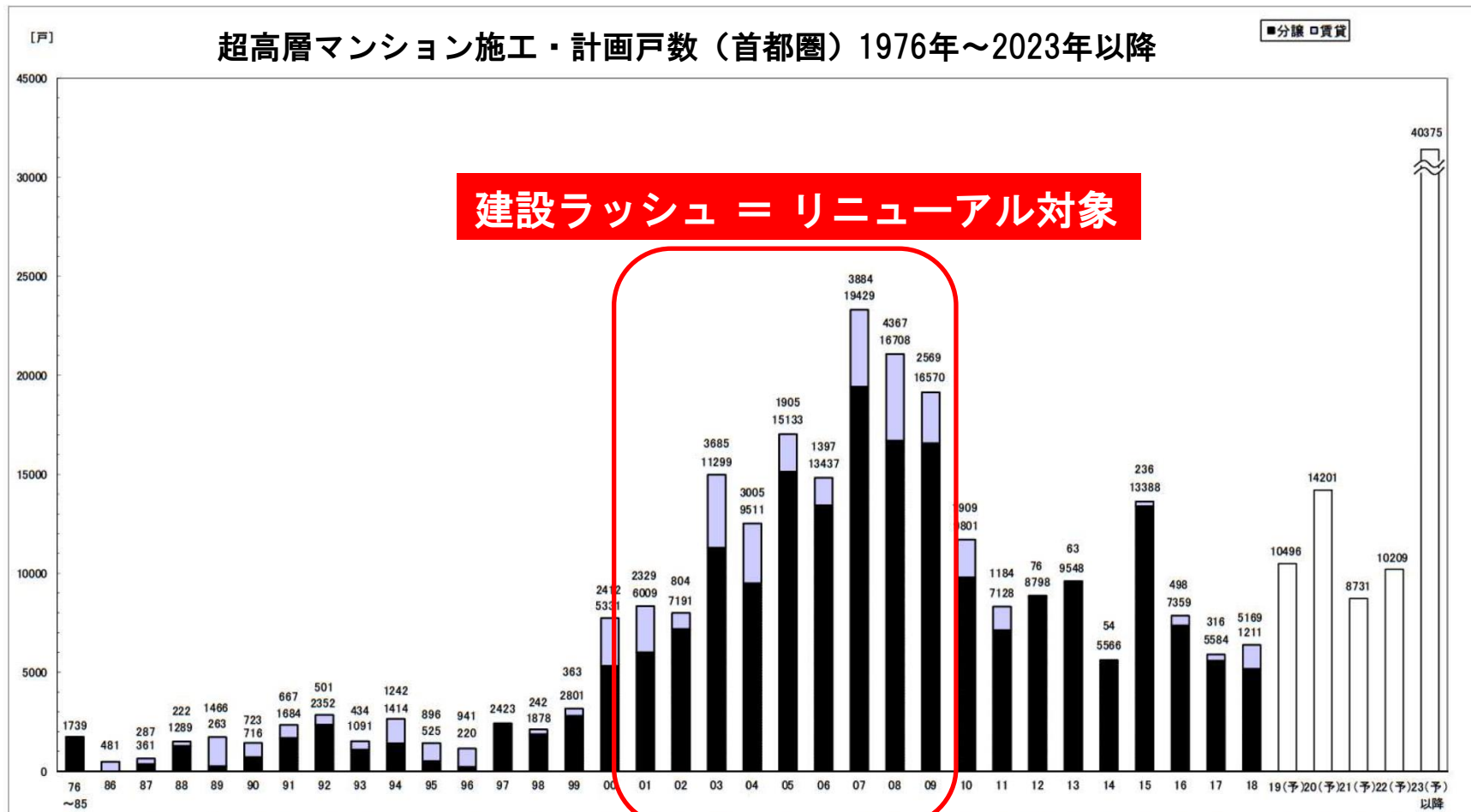


賃貸



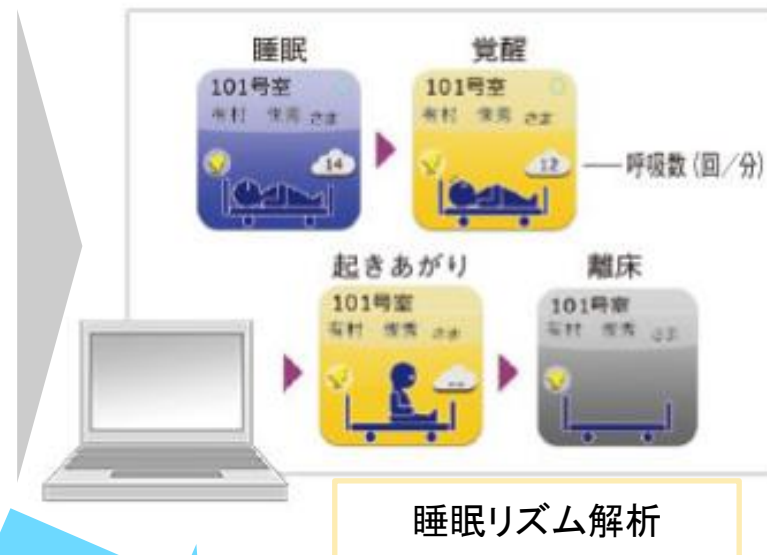
集合住宅市場

リーマンショック前の建設ラッシュ時に建てられたマンションがリニューアル時期に



ケア市場

当社ナースコールと他社機器との連動による
ソリューション営業を推進



当社
ナースコール
Vi-nurse



ナースステーション

異常検知時
アラーム通知



異常検知時
アラーム通知

ハンディナース

ケア市場



医療従事者向けのアプリケーションサービスをリリース！！

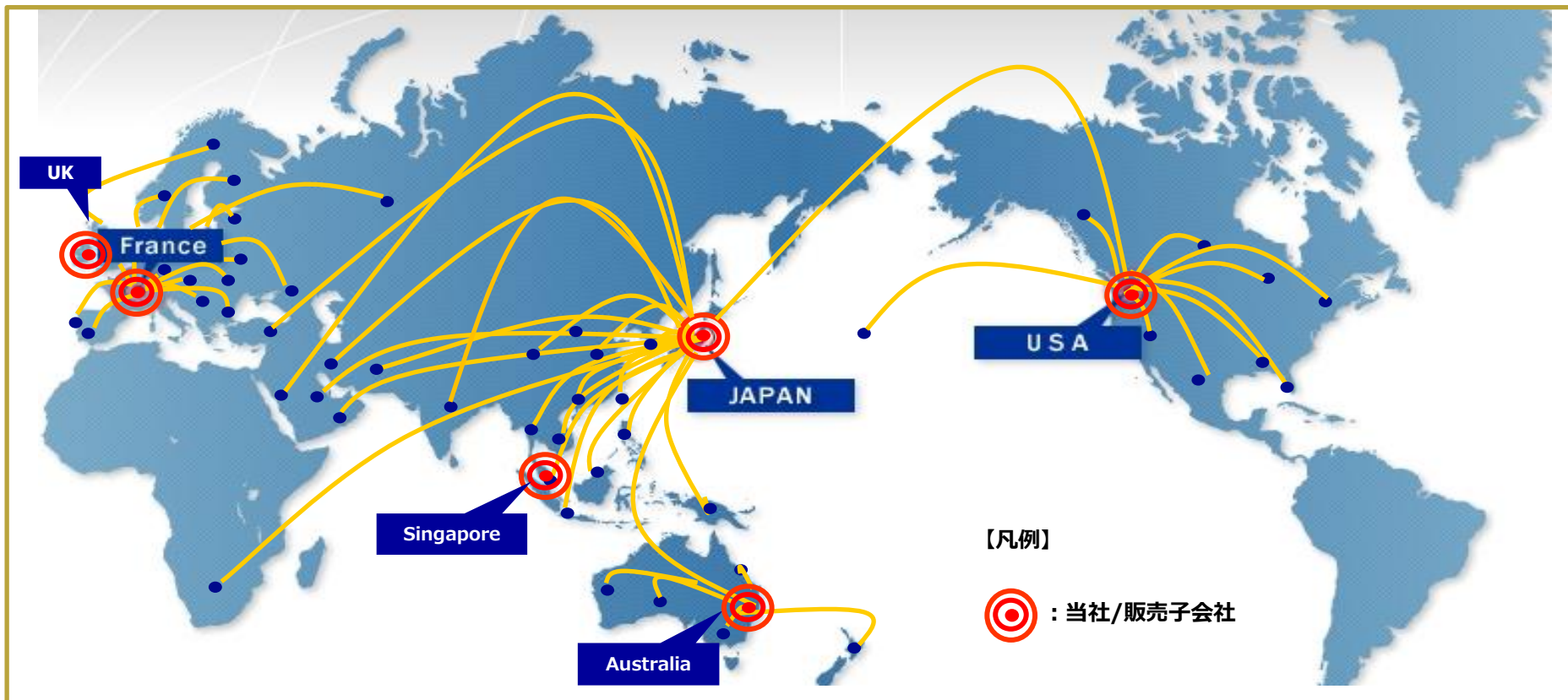


医療・介護従事者のシフト・出勤情報を一元管理

海外市場

販売ネットワーク

各地域のニーズをよりの確に捉えた施策を推進し、販売市場と売上、シェアの拡大を図る。



海外市場・北米

高水準のセキュリティニーズに応えるシステム提案

商品の提案対象を拡大



海外市場・欧州

住宅市場、業務市場ともにIPネットワーク対応商品のニーズはさらに加速！

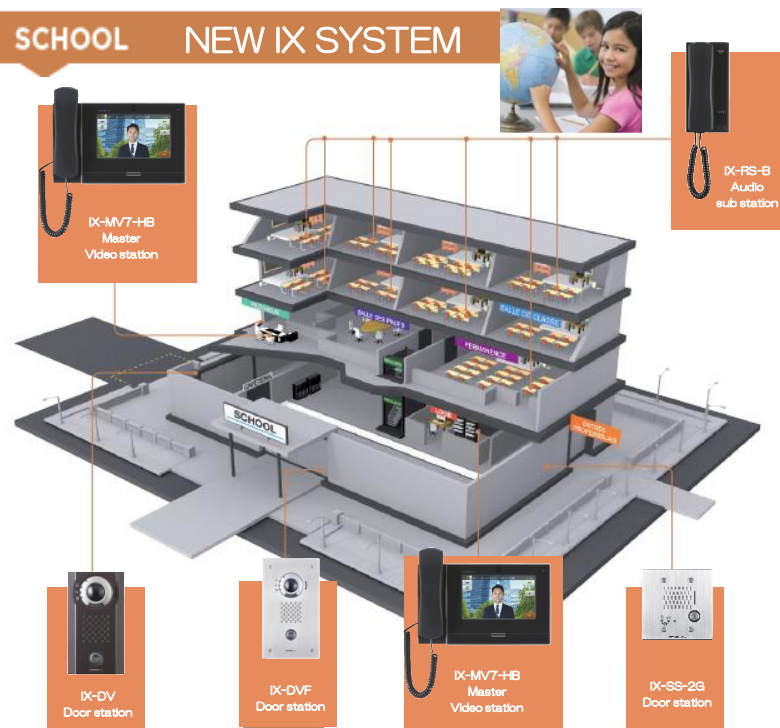
公団等の集合住宅向けシステムの販売を継続拡大

戸建・公共施設等におけるセキュリティアイテムとしてテレビドアホンの採用を促進

JO Wi-Fi model



SCHOOL NEW IX SYSTEM



◇ 連結決算実績 ◇

(億円)

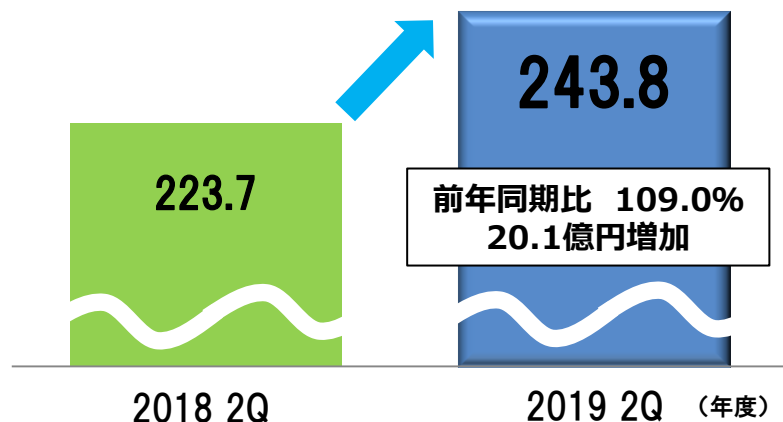
	2018年度 2Q	2019年度 2Q
売上高	223.7	243.8
営業利益	10.0	22.0
経常利益	10.4	21.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9.0	15.3

連結売上高

(億円)

連結売上高

過去最高

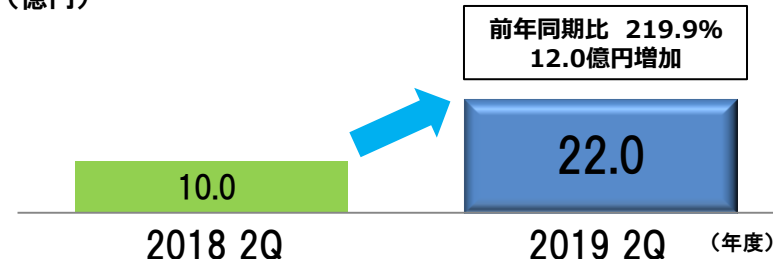


利益

(億円)

営業利益

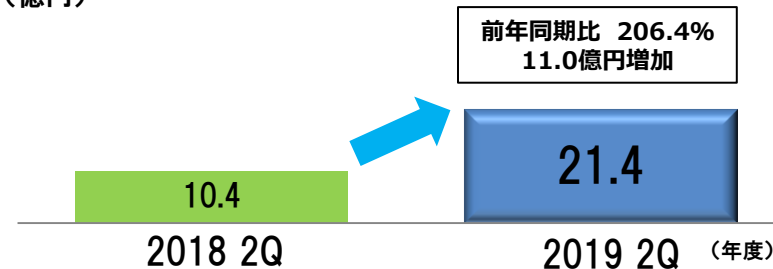
過去最高



経常利益

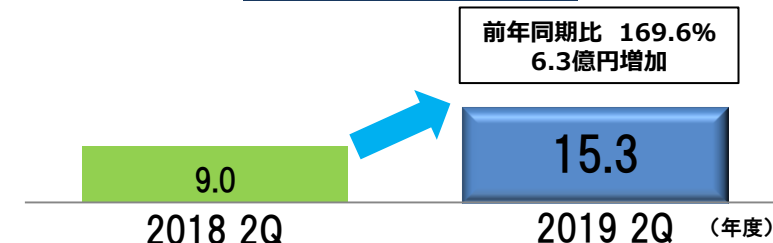
過去最高

(億円)


親会社株主に帰属する
四半期純利益

過去最高

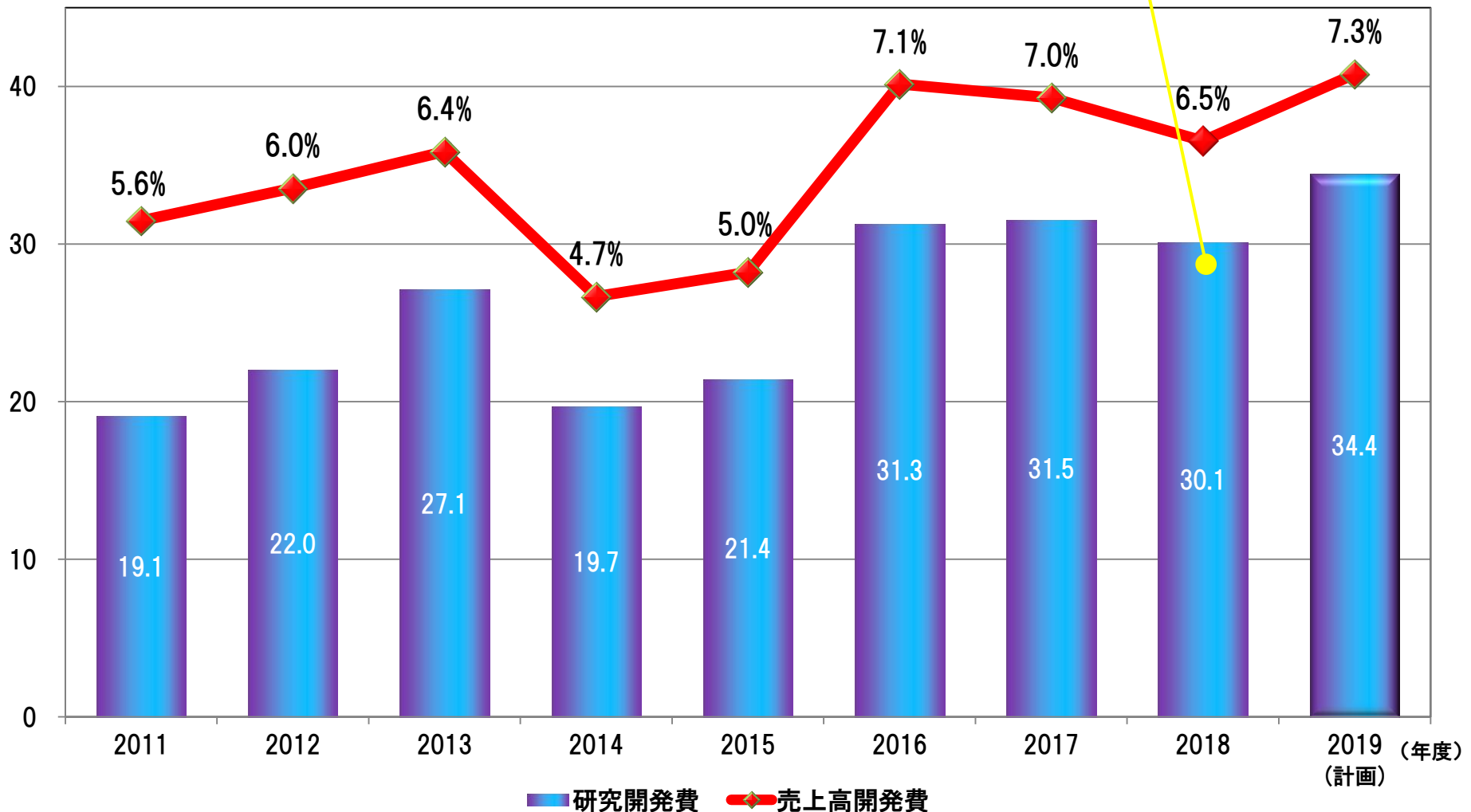
(億円)



売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全てが過去最高

◇研究開発費の推移◇

(億円)



業績計画（2019年10月29日修正）

売上高

485 億円

（当初計画より12億円増）

営業利益

29 億円

（同 9億円増）

経常利益

29 億円

（同 8億円増）

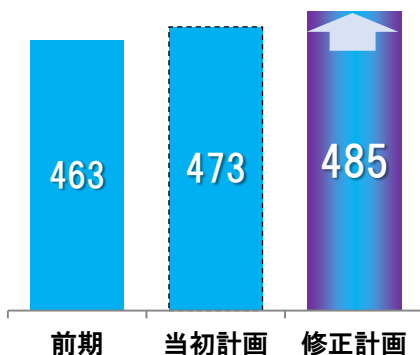
親会社株主に帰属する
当期純利益

22 億円

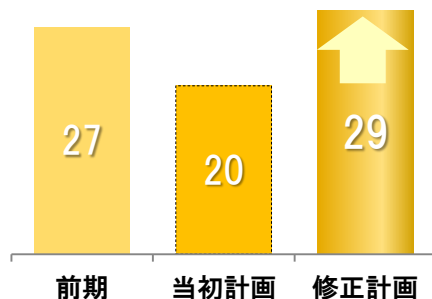
（同 6億円増）

業績比較

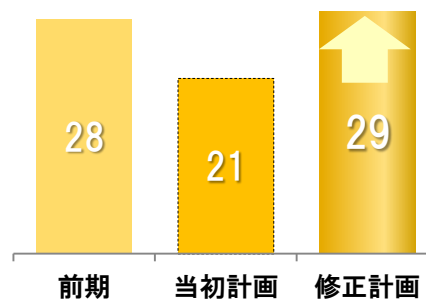
（億円）



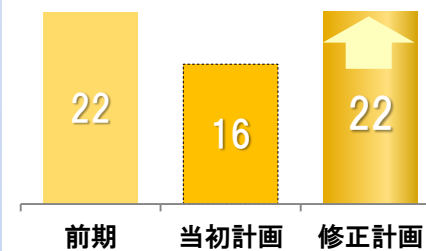
（億円）



（億円）



（億円）

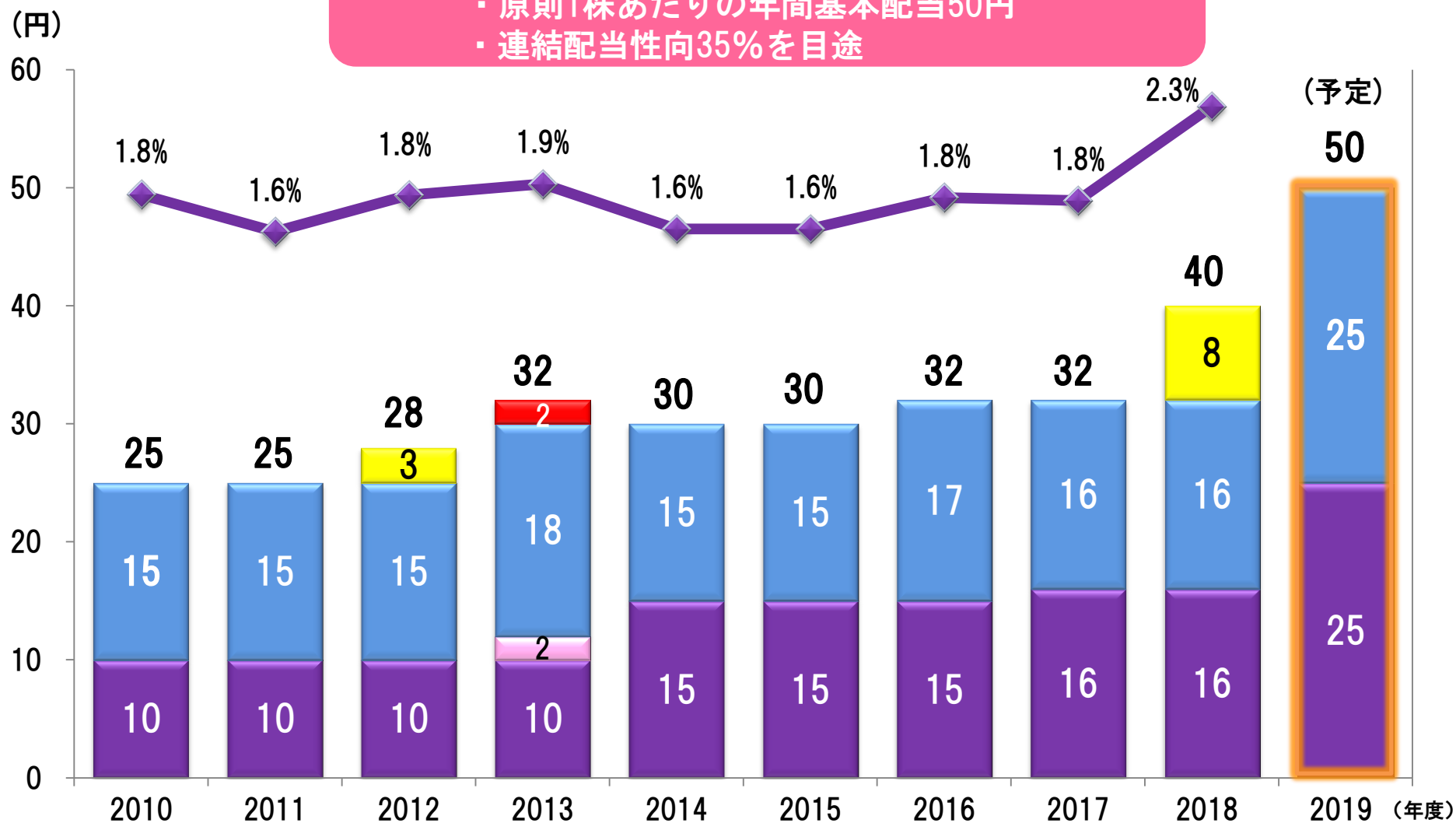


当初計画は2019年5月8日発表

配当の推移

利益還元に関する基本方針

- ・ 原則1株あたりの年間基本配当50円
- ・ 連結配当性向35%を目途



Communication
&
Security

証券コード
6718

アイホン

弊社ウェブサイト

<https://www.aiphone.co.jp/>

本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。